

平成27年度長野県内市町村等が経営する公営企業の決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成27年度決算の概要は、次のとおりです。

1 平成27年度決算のポイント

- 決算規模は2,809億9,500万円で、前年度比6.2%の減少。
- 総収支は142億4,200万円の黒字で、前年度比1,497.9%の増加。
- 他会計からの繰入金は634億8,100万円で、前年度比1.3%の増加。
- 企業債残高は9,151億1,200万円で、前年度比4.2%の減少。

2 事業数

事業数は前年度から増減なしの417事業で、このうち地方公営企業法を適用している事業(法適用事業)が138事業、同法を適用していない事業(法非適用事業)が279事業となっています。

また、事業別では、下水道事業が183事業、水道事業が91事業、介護サービス事業が52事業となっており、この3事業で78.2%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳
水道事業2減、電気事業1増、下水道事業1減、宅地造成事業2増、介護サービス事業1減、その他事業1増

3 決算規模

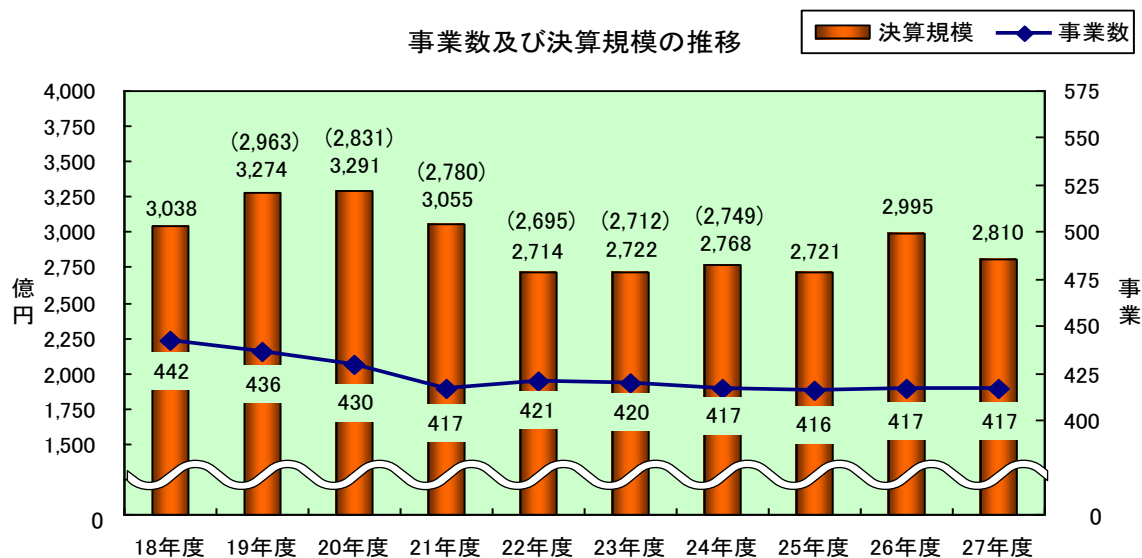
決算規模は2,809億9,500万円で、前年度から185億2,700万円(6.2%)減少しました。

事業別では、前年度と比べて病院事業で95億8,800万円(8.1%)、水道事業で45億8,800万円(8.6%)、下水道事業で34億7,800万円(3.4%)減少しました。

地方公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失(退職給付引当金計上不足額等)の計上が概ね終了したこと、建設投資が減少したことなどにより、規模が縮小しています。

※ 地方公営企業会計基準の見直し
対象事業：法適用事業(平成26年度予算・決算から適用)
主な内容：退職給付引当金等の計上義務化
補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更(償却資産の取得に伴い交付される補助金等について長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分を、順次収益化)等

事業数及び決算規模の推移



※ 決算規模の算出方法

法適用事業 : 総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出
 法非適用事業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

※ () は公的資金補償金免除繰上償還 (国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施) の額を除いた額。

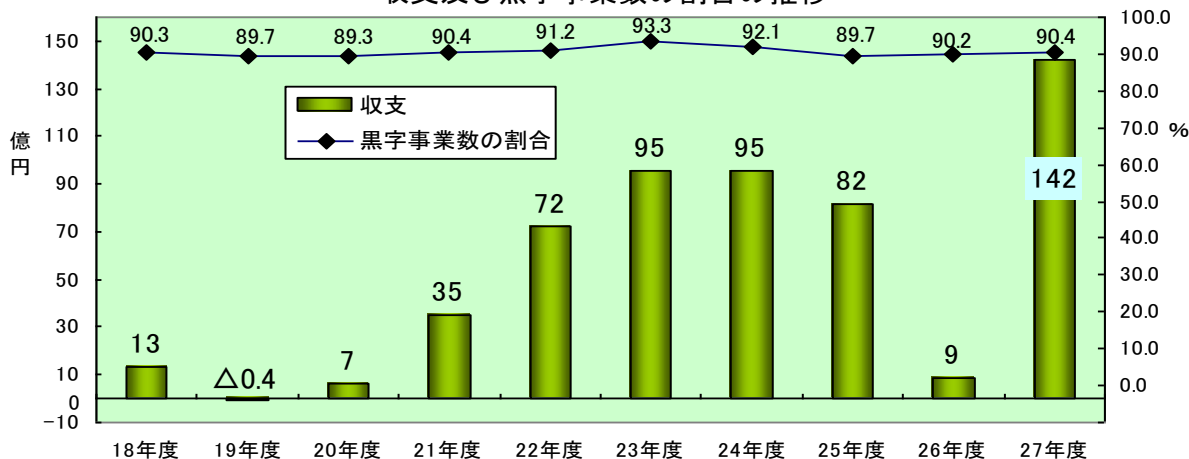
4 経営状況

公営企業全体の総収支は142億4,200万円の黒字で、前年度に比べ133億5,100万円(1,497.9%)の増加となりました。また、黒字事業は377事業で全体の90.4%を占めています。

事業別では、下水道事業が90億3,000万円、次いで水道事業が69億8,500万円の黒字となっているものの、病院事業は31億500万円の赤字となっています。

地方公営企業会計基準の見直し(補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更)により収益が増加したこと、平成27年度は特別損失(退職給付引当金計上不足額等)の計上が概ね終了したことなどから、黒字が拡大しています。

収支及び黒字事業数の割合の推移



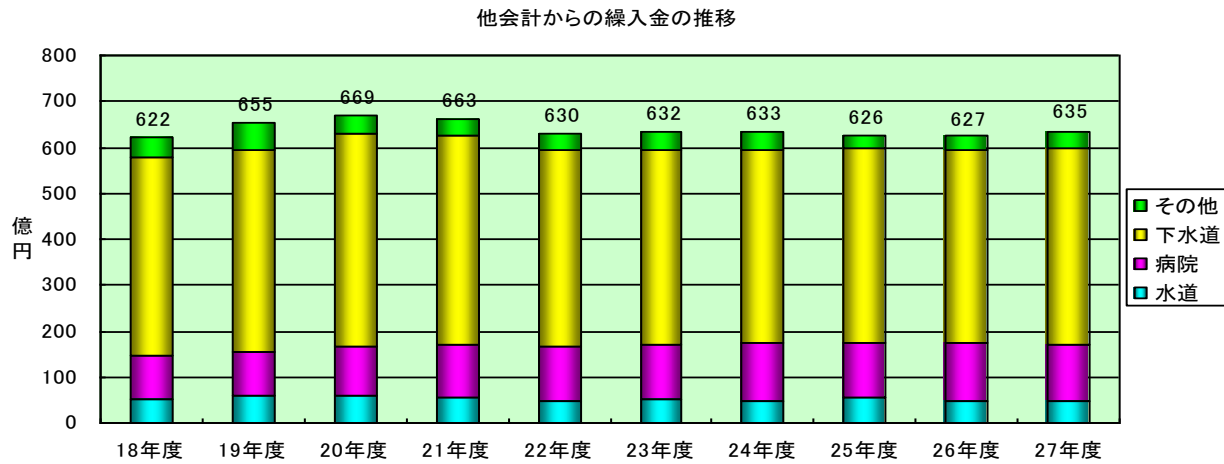
※ 収支の算出方法

法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額
 法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

5 他会計からの繰入金

他会計からの繰入金は634億8,100万円で、前年度に比べて7億9,700万円（1.3%）の増加となっています。

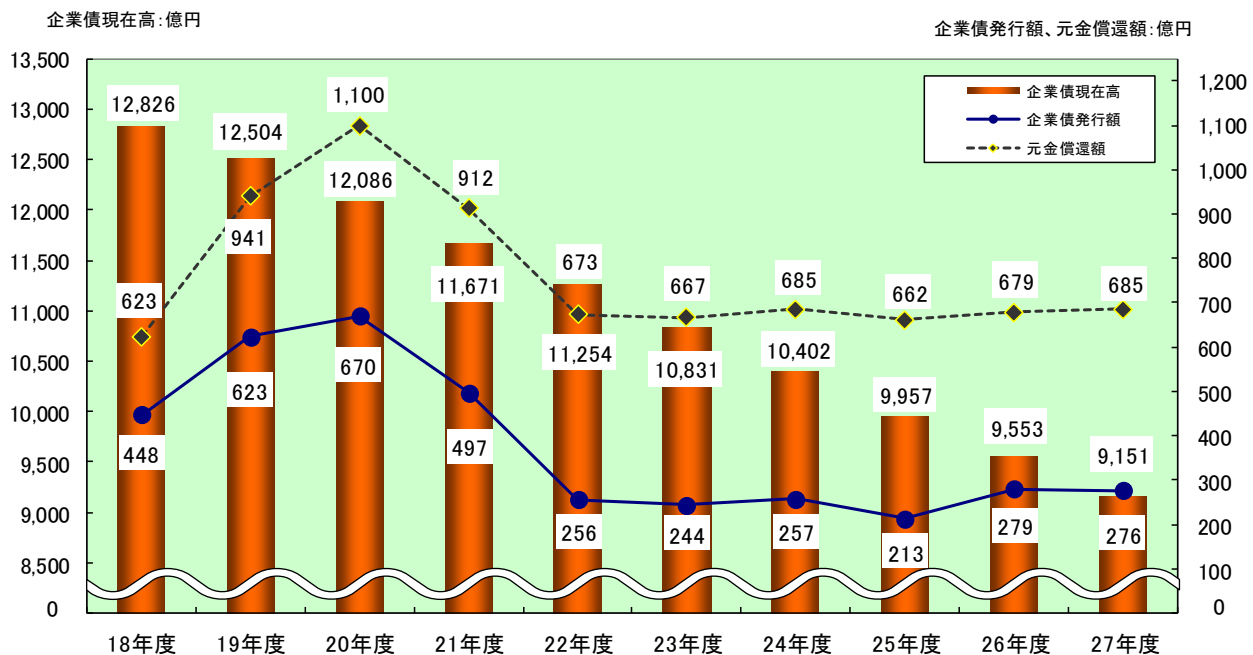
事業別では、下水道事業が426億6,400万円と全体の67.2%を占めており、次いで病院事業が124億3,300万円、水道事業が45億7,300万円となっており、市町村の一般会計に大きな影響を与えています。



6 企業債残高

企業債残高は9,151億1,200万円で、前年度に比べて402億2,000万円（4.2%）減少しました。

事業別では、下水道事業が367億6,800万円（5.1%）、水道事業が51億5,100万円（3.4%）の減少となっています。病院事業は36億7,900万円（5.4%）の増加となっています。



しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）推進中

オール信州で取り組む
地消〇地産

「地域の消費」と「地域の生産」を結んで
地域内経済循環の輪を広げます。

企画振興部市町村課財政係
（課長）堀内 昭英
（担当）丸山 正徳 宮脇 諭 小池 祐貴
電話 026-235-7065（直通）
026-232-0111（代表）内線2134
FAX 026-232-2557
E-mail s-zaisei1@pref.nagano.lg.jp

〈参考資料〉

○ 参考資料1 事業別決算の状況

内訳1 法適用事業の状況

内訳2 法非適用事業の状況

○ 参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移 (最近10か年度)

参考資料1 事業別決算の状況

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	91	1	3	17	183	4	1	37	14	10	52	4	417
平成26年度 (B)	93	1	2	17	184	4	1	37	12	10	53	3	417
増減 (A-B=C)	△ 2	0	1	0	△ 1	0	0	0	2	0	△ 1	1	0
増減率 (C/B) %	△ 2.2	0.0	50.0	0.0	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	△ 1.9	33.3	0.0

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	48,875	54	544	108,402	98,370	611	135	5,852	1,517	1,045	15,135	456	280,995
平成26年度 (B)	53,463	43	650	117,990	101,848	721	135	4,999	1,475	1,871	16,088	240	299,522
増減 (A-B=C)	△ 4,588	12	△ 107	△ 9,588	△ 3,478	△ 110	△ 0	853	42	△ 826	△ 953	216	△ 18,527
増減率 (C/B) %	△ 8.6	27.0	△ 16.4	△ 8.1	△ 3.4	△ 15.3	△ 0.3	17.1	2.8	△ 44.1	△ 5.9	90.1	△ 6.2

○ 収支 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	6,985	18	24	△ 3,105	9,030	11	0	86	493	58	747	△ 105	14,242
平成26年度 (B)	5,025	13	12	△ 12,352	6,924	13	0	2	427	50	757	20	891
増減 (A-B=C)	1,960	5	12	9,246	2,106	△ 3	0	84	66	8	△ 9	△ 125	13,351
増減率 (C/B) %	39.0	35.0	105.9	74.9	30.4	△ 19.0	1.3	5,228.6	15.5	16.3	△ 1.2	△ 631.9	1,497.9

○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	4,573	0	46	12,433	42,664	106	76	1,703	561	118	1,104	97	63,481
平成26年度 (B)	4,796	0	187	12,531	42,160	190	85	1,007	310	369	1,033	17	62,684
増減 (A-B=C)	△ 223	0	△ 141	△ 98	504	△ 83	△ 8	696	251	△ 252	71	80	797
増減率 (C/B) %	△ 4.7	—	△ 75.4	△ 0.8	1.2	△ 44.0	△ 9.6	69.2	80.9	△ 68.2	6.8	481.2	1.3

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	147,139	0	0	71,388	683,263	122	113	2,786	2,887	1,455	5,961	0	915,112
平成26年度 (B)	152,290	0	0	67,709	720,031	162	139	3,415	3,327	1,845	6,414	0	955,333
増減 (A-B=C)	△ 5,151	0	0	3,679	△ 36,768	△ 41	△ 26	△ 629	△ 440	△ 390	△ 453	0	△ 40,220
増減率 (C/B) %	△ 3.4	—	—	5.4	△ 5.1	△ 25.1	△ 18.7	△ 18.4	△ 13.2	△ 21.1	△ 7.1	—	△ 4.2

※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳1 法適用事業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	49	1	17	56	7	2	2	4	138
平成26年度 (B)	49	1	17	55	7	2	0	3	134
増減 (A-B=C)	0	0	0	1	0	0	2	1	4
増減率 (C/B)%	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	—	33.3	3.0

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	43,343	54	108,402	66,030	1,799	192	1,011	456	221,287
平成26年度 (B)	47,610	43	117,990	68,740	1,772	565	0	240	236,960
増減 (A-B=C)	△ 4,267	12	△ 9,588	△ 2,710	26	△ 373	1,011	216	△ 15,672
増減率 (C/B)%	△ 9.0	27.0	△ 8.1	△ 3.9	1.5	△ 66.0	—	90.1	△ 6.6

○ 純損益 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	6,783	18	△ 3,105	7,733	△ 122	404	△ 166	△ 105	11,439
平成26年度 (B)	4,830	13	△ 12,352	6,003	△ 145	10	0	20	△ 1,620
増減 (A-B=C)	1,953	5	9,246	1,730	23	394	△ 166	△ 125	13,059
増減率 (C/B)%	40.4	35.0	74.9	28.8	15.7	3,776.9	—	△ 631.9	806.0

○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	2,743	0	12,433	25,225	141	0	25	97	40,664
平成26年度 (B)	2,620	0	12,531	24,788	180	200	0	17	40,335
増減 (A-B=C)	123	0	△ 98	437	△ 39	△ 200	25	80	329
増減率 (C/B)%	4.7	—	△ 0.8	1.8	△ 21.5	100.0	—	481.2	0.8

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	125,477	0	71,388	453,292	1,734	0	99	0	651,990
平成26年度 (B)	127,639	0	67,709	473,859	1,657	0	0	0	670,864
増減 (A-B=C)	△ 2,161	0	3,679	△ 20,567	77	0	99	0	△ 18,874
増減率 (C/B)%	△ 1.7	—	5.4	△ 4.3	4.6	—	—	—	△ 2.8

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳2 法非適用事業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成27年度 (A)	42	3	127	4	1	30	12	10	50	279
平成26年度 (B)	44	2	129	4	1	30	10	10	53	283
増減 (A-B=C)	△ 2	1	△ 2	0	0	0	2	0	△ 3	△ 4
増減率 (C/B)%	△ 4.5	50.0	△ 1.6	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	△ 5.7	△ 1.4

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成27年度 (A)	5,532	544	32,340	611	135	4,053	1,324	1,045	14,123	59,707
平成26年度 (B)	5,853	650	33,108	721	135	3,227	910	1,871	16,088	62,563
増減 (A-B=C)	△ 321	△ 107	△ 768	△ 110	△ 0	827	414	△ 826	△ 1,965	△ 2,855
増減率 (C/B)%	△ 5.5	△ 16.4	△ 2.3	△ 15.3	△ 0.3	25.6	45.5	△ 44.1	△ 12.2	△ 4.6

○ 実質収支 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成27年度 (A)	202	24	1,297	11	0	208	89	58	914	2,803
平成26年度 (B)	195	12	921	13	0	147	417	50	757	2,512
増減 (A-B=C)	7	12	376	△ 3	0	61	△ 328	8	157	292
増減率 (C/B)%	3.7	105.9	40.8	△ 19.0	1.3	41.9	△ 78.7	16.3	20.7	11.6

○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成27年度 (A)	1,830	46	17,439	106	76	1,562	561	118	1,079	22,817
平成26年度 (B)	2,176	187	17,372	190	85	827	110	369	1,033	22,349
増減 (A-B=C)	△ 346	△ 141	68	△ 83	△ 8	735	451	△ 252	46	468
増減率 (C/B)%	△ 15.9	△ 75.4	0.4	△ 44.0	△ 9.6	88.8	409.6	△ 68.2	4.4	2.1

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成27年度 (A)	21,662	0	229,971	122	113	1,052	2,887	1,455	5,862	263,122
平成26年度 (B)	24,652	0	246,172	162	139	1,758	3,327	1,845	6,414	284,469
増減 (A-B=C)	△ 2,990	0	△ 16,201	△ 41	△ 26	△ 706	△ 440	△ 390	△ 552	△ 21,347
増減率 (C/B)%	△ 12.1	—	△ 6.6	△ 25.1	△ 18.7	△ 40.2	△ 13.2	△ 21.1	△ 8.6	△ 7.5

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（百万円）		法適用事業				法非適用事業				合計		
	A	増減率（%）		増減率（%）	事業数		純損益（百万円）		事業数		実質収支（百万円）		B+C=D	黒字事業数	全事業数に占める割合（%） D/A
					うち純利益の生じたもの B	増減率（%）	うち実質黒字の生じたもの C	増減率（%）		増減率（%）					
平成18年度	442	1.4	303,759	△ 2.2	107	71	△ 479	△ 230.3	335	328	1,817	△ 35.4	399	90.3	
平成19年度	436	△ 1.4	327,361	7.8	115	72	△ 3,978	△ 730.5	321	319	3,935	116.6	391	89.7	
平成20年度	430	△ 1.4	329,119	0.5	121	78	△ 2,256	43.3	309	306	2,909	△ 26.1	384	89.3	
平成21年度	417	△ 3.0	305,516	△ 7.2	123	84	798	135.4	294	293	2,727	△ 6.3	377	90.4	
平成22年度	421	1.0	271,447	△ 11.2	124	89	4,756	496.3	297	295	2,440	△ 10.5	384	91.2	
平成23年度	420	△ 0.2	272,195	0.3	123	95	6,573	38.2	297	297	2,970	21.7	392	93.3	
平成24年度	417	△ 0.7	276,757	1.7	128	95	6,765	2.9	289	289	2,768	△ 6.8	384	92.1	
平成25年度	416	△ 0.2	272,145	△ 1.7	130	90	5,888	△ 13.0	286	283	2,308	△ 16.6	373	89.7	
平成26年度	417	0.2	299,522	10.1	134	96	△ 1,620	△ 127.5	283	280	2,512	8.8	376	90.2	
平成27年度	417	0.0	280,995	△ 6.2	138	101	11,439	806.1	279	276	2,803	11.6	377	90.4	

- ※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。
 2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。